

世界システム・第三世界・国家*

—— マイクロ・ステイト論を中心として ——

佐藤 幸男

広島大学平和科学研究センター

The World System, the Third World, and the State —— **The case of the microstates and SICs** ——

Yukio Satow

Institute for Peace Science, Hiroshima University

SUMMARY

This article explores the role of the state in the Third World and the World-System through a case study of the microstates and the small island countries (SICs). The research is mainly limited to an analysis of European nation-state model.

The result re-examination could conceivably in the case of very small and very remote islands, in the deliberate decision to reject such notions as integration and participation in the world system. There are historical precedents. Island communities in the Indian Ocean, parts of the Pacific, and some Southeast Asian island states have a tradition of defensive withdrawal in times of crisis.

Small islands were among the first to be colonized by the European powers and among the last to achieve independence. Long term of colonialization of these small islands has affected subsistence agriculture in four main ways. It resulted in a decline in the range of crops grown, the number of varieties grown, the range of techniques employed, and in the intensity of cultivation systems. The combined effect of all this was the overall impoverishment of subsistence agriculture and not infrequently, the deterioration of local food systems.

The author concludes that the traditional political systems and political roles in small states and small island countries occupy an important position, in the World System, and influence our notion of nation-state in the Third World.

はじめに

世界システムの共時的通時的分析ほど、こんにちの第三世界の「国家」理解にとって不可欠なものはないだろう。拙稿「第三世界国家論への視座：世界システム論とラテンアメリカとの関連を中心として」のなかで、筆者は第三世界国家論の地平には幾多の解決されなければならない課題があることを指摘し、かつ世界システム論と国家論との関連をより精緻化することによって、第三世界国家論研究がさらなる深化を遂げうる可能性を示唆した。

本稿にあっては、再度世界システム論を俎上にのせながら、第三世界国家論のなかで見落とされがちであった「小国」論、なかでもマイクロ・ステートとSICs（=small island countries）を中心とした国家状況をとりあげ、改めて第三世界（周辺）国家論を考えようと思う。

ただし、本稿でとりあげようとするマイクロ・ステート論は、最近にわかに浮上しつつある「最小国家論」とはやや趣きを異にしているものの、第三世界国家を考察するにあたってきわめて重要な視角を有している。つまり、本稿で取り扱うマイクロ・ステートは、世界システムの歴史のなかに通時的に組み込まれた低開発性を強いられた存在として、かつ国家権力の外部性が直接世界システムと運動した存在としてみるのできるのである。しかも、これらの多くは、世界システムがもつ内陸社会の論理とは違った独自の論理にもとづく海域世界を構成している諸国家群から成り立っている。そして、この海域世界の機能的連鎖関係に着目することによって、第三世界の国家を取り巻く問題群をより鮮明にすることができるように思えるのである。

註

* 本稿は、1987年7月11日中央大学社会科学研究所でおこなわれた「政治文化の国際比較」第55回研究会において筆者が発表した「世界システム・第三世界・国家：その世界像の変貌と政治発展の軌跡」に大幅な加筆修正を加えたものである。本報告にあたって、さまざまなコメントを加えてくださった研究プロジェクト主催の古城利明先生をはじめとして、参加された中央大学社会科学研究所の諸先生に厚く御礼を申し上げます。

I 中心—周辺パラダイムとしての世界システムの力学^{ダイナミズム}

まずはじめに確認しておかなければならないのは、従属論アプローチにしる、世界システム論アプローチにしる、あるいは世界秩序論アプローチをとるにしる、第三世界の問題は国際的な文脈のなかでしか理解することができないことであり、また政治と経済との両側面を切り離して考えることもできないことである。つまり、かりに世界システム論に大きな理論的な欠陥がある（それは巨視的モデル^{マクロ}である以上欠陥を抽出することはたやすい）としても、それを批判だけに留めるのではなく、その理論体系を精緻化させるために、どのような課題があるかを示さなければならない¹⁾だろう。

しかし、第三世界が抱える諸問題の構造認識を深化させるうえで、この世界システム論は当面无視することができない理論体系であるといえよう。それは、この世界システム論が歴史的なパースペクティブのもとで、なにゆえこの世界に第三世界が存在し、第三世界と化したのはどうしてなのかを問う視角をもっているからであり、世界認識、あるいは世界像や世界イメージと不可分な関係を措定しているからである。さらにまた、これまでの近代化理論がその分析単位を「国民国家」に定め、非歴史的な理念型としての「伝統」と「近代」とを措定し、両者は概むね相互排他的である（つまり、社会が近代化すればするほど非伝統的になり、伝統的であればあるほど社会は非近代的である）と理解し、いずれの「国民国家」も遅かれ早かれ「伝統」から「近代」へと単線的に発展を遂げるとしたのにたいして、この世界システム論は、その近代化論がもっている理論的イデオロギー的含意に大きな疑問を投げかけているのである。換言すれば、この世界システム論の焦点は、従属理論と同様に、あるいはそれ以上に、第三世界はなにゆえ発展しないのかという命題を鮮明にすることにあり、しかも世界的規模での中心—周辺関係の連鎖に光をあてることにあった。²⁾

したがって、この世界システム論は、これまでの歴史的視角を支配してきた「ヨーロッパ中心主義的歴史観」を相対化させるうえできわめて有用な分析手法なのであり、しかも特殊ヨーロッパ的（アングロ＝サクソンの）な世界系としての資本主義³⁾の生成／拡大と世界経済に固有な階層的構造の基礎を支える空間の

なかに「国民国家」と「国民経済」を連繋させているところに特徴がある。さらに、世界経済における階層的秩序の格差を隠蔽するイデオロギー装置として、あるいはそれがよって立つ共同幻想を維持／拡大させる中心部世界の社会的均質性がそこに担保されていることに留意しておく必要がある。

ここで繰り返すまでもなく、ヨーロッパにおける近代化は、国際システムと資本主義世界経済の出現のもとではじまった。それは、貧困と繰り返し起こる飢餓に縛りつけられた拘束の世界から抜け出すために効率的な経済的社会的政治的組織の発展が不可欠であったからである。とはいえ、私的収益率を社会的収益率に近づける活動と個人の経済的営為とを繋ぎ合わせる誘引としての制度や所有権の確立といった政治的社会的権利の制度化と国家／国民形成の創出は、いずれも偶然の所産といえる。なぜなら、国民国家形成の過程においては封建制の存続、包括的貿易網の発達、政治的あるいは神聖帝国の建設といった可能性や選択肢があったからである。⁴⁾ そのなかでも統合された領土と比較的中央集権的な政治システム、機能分化した政治構造、軍事力の合法的使用の独占等によって特徴づけられる近代国民国家が最終的な勝利者となったが、これもヨーロッパの政治的分裂状態とその周辺地域の開放性、さらには、都市／商工業の成長と効率的な経済組織が国家形成の諸手段を提供したからである。

そして、この国民国家の創出は、驚くべき単純さをもって「地方」にたいしての「中央」、農村にたいしての都市を優位な存在として誇示し、⁵⁾ 地域的な偏差構造を内在化させながら地域的民族的差異を強調した。⁶⁾ くわえてこの国民国家は、自ら生みだした世界像（＝文明と野蛮、文明と未開社会）と生活規範を普遍化させて、ヨーロッパ自己中心主義の基礎を政治的に導き出したのである。⁷⁾ こうして、国民国家を枠組みとした国際システムと「資本主義世界経済」とを融合して打ち立てられた世界システムは、ヨーロッパの発展を形づくりながら拡張し、世界の他の諸地域に後進性の烙印を押した。しかも、この世界システムのもとにあっていまなお国民国家は、政治発展の支配的なモデルであり続けているとともに、国際的な分業システムのなかにおかれた新興の独立国家は、この支配的モデルを体面上保持しつつも周辺部におかれ、その発展にたいして開かれた選択の自由にさまざまな制約を課せられた存在となり、従属と不均衡な構造を余儀なくされて

いるのである。⁸⁾したがって、このダイナミズムは中心—周辺関係の波動として、さらには中心の安定と構造変動の相互作用としてとらえることができよう(表1)。

表1 中心—周辺関係の波動と中心の構造変動の諸効果

年代	中心構造	中心—周辺関係
1500—1815	多中心的—不安定 商業的覇権、王朝間競走とヨーロッパにおける勢力均衡紛争による諸国家の競合	明示的な政治的調整 <u>植民地主義</u> ・新大陸をめぐるスペインポルトガルの植民地拡張。 <u>交易</u> ・植民地貿易の重商主義的調整
1815—1870	単一的—安定 単一の覇権権力、主要な中核権力間紛争の不在、パックス・ブリタニカ	不明瞭な政治的調整 <u>植民地主義</u> ・ラテンアメリカの脱植民地化。 <u>交易</u> ・重商主義の衰退と自由貿易の隆盛。
1870—1945	多中心的—不安定 大英帝国の覇権の減衰による諸国家間の競合とドイツ、アメリカ、日本の興隆、ふたつの世界大戦の勃発	明示的な政治的調整 <u>植民地主義</u> ・英仏による植民地の拡大、アフリカ、アジア、インドへの進出(帝国主義時代)。 <u>交易</u> ・自由貿易の減衰と保護主義や新重商主義の興隆
1945—1973	単一的—安定 アメリカを中核国家とする覇権と中心国家間の紛争の不在、パックス・アメリカーナ。	不明瞭な政治的調整 <u>植民地主義</u> ・アフリカ、インド、アジアの脱植民地化。 <u>交易</u> ・関税引下げ(GATT)と自由貿易の増大
1973—	多中心的—不安定 アメリカの覇権の低下とEEC、ソ連、日本の台頭による競合国家の成長	明示的な政治的調整 <u>中心国支配の新形態</u> ・兵器従属が周辺国家の非同盟政策を侵蝕し、クライアント国家を創出 <u>交易</u> ・輸入制限と保護主義の台頭

(出所) Albert Bergesen and Ronald Schoenberg, "Long Waves of Colonial Expansion and Contraction, 1415–1969," Albert Bergesen (ed.), *Studies of the World-System*. Academic Press. 1980. p. 241.

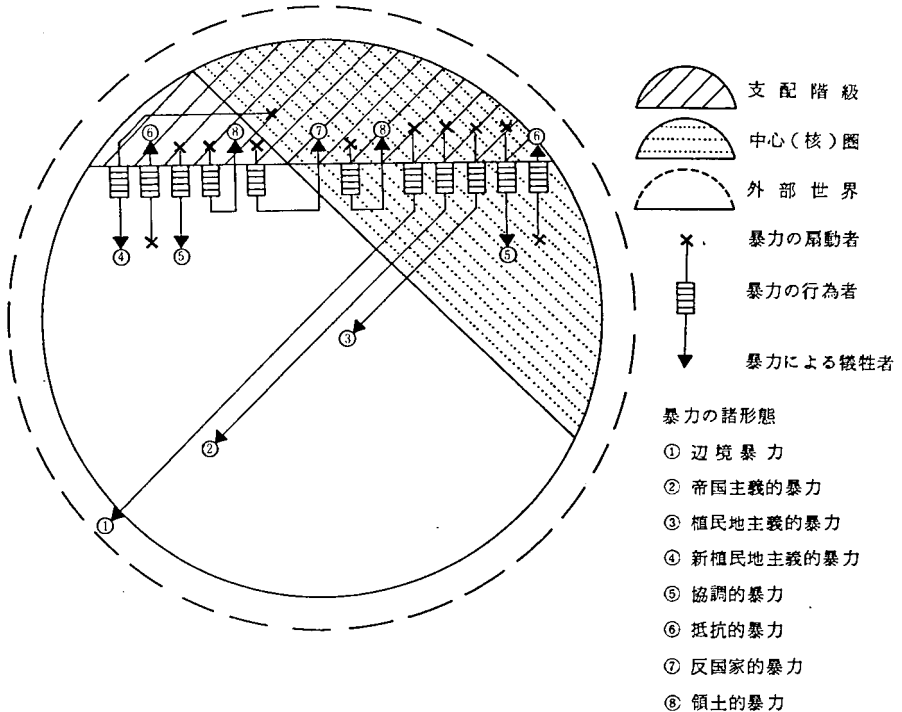
換言すれば、資本主義世界経済は、国家の境界を打ち破る商品連鎖の中に構造化された貨幣のリアリズムを徹底的に追及し、国境管理のあり方を左右する。そのさい、中心（センターまたはコア）はある商品連鎖の内部で生産される余剰の分け前をすべてにわたって支配し、周辺はその余剰のごくわずかししか支配しえないか、あるいはまったく分け前に与ることができない。そして、すべての国家は、自国内の領域に中核的活動と周辺的活動の双方を開き込み、いくつかの中心国家は圧倒的に中核的活動を開き込むのにたいして、周辺的国家は圧倒的に周辺的活動を開き込む。その結果、前者は世界における蓄積と権力の座を占め、後者は、搾取と無力の座となるのである。この高度に不平等な両極分解へ向うシステムの正統性と安定性は準周辺的国家の存在によっても支えられる。この国際（international state system）システム⁹⁾を構成する国民国家群のもとにあって、新興の独立国家（ここでは主として第三世界の周辺国家群をさす）は、階層秩序を強要する世界システムの最底辺に排除されつづける〈第三項〉¹⁰⁾にならざるをえない。資本主義市場における利潤の実現と生産の合理化によって資本を蓄積し、合理的な生産に適した均質な労働力を創出することが世界資本主義経済の要請だとすれば、この要請にたいして、国家エリートが国家をいかに作動させるかがここでは大きな鍵となろう。

この世界システムのイデオロギーと国家権限とのかかわりに着目すれば、社会経済部門にたいする国家権限は、新興国の場合、広範な権限が国家に与えられ、しかもその権限は社会の内的発展とは関連することなく定められる傾向にある。たとえば憲法に定められた国家権限の規定を測れば、世界政治イデオロギーがその時代の国家エリートにたいして「経済発展」と「社会進歩」の達成すべき課題目標と達成水準を指定していることが理解できる。¹¹⁾くわえて、過去100年にわたる子供にたいする国家権限の変遷を辿ると、子供にたいする国家権限は時代を経るにつれて拡大する傾向をしめし、国家が「経済発展」と「社会進歩」の尺度のもとで、個人の生産性を向上させようとする圧力が世界システムのイデオロギーとしてエリートに外部から課せられることがわかる。¹²⁾

したがって、国家あるいは国家権力は世界システムを対内的に代弁する側面と、国民経済の内的利害を対外的に代弁する側面¹³⁾を有しているといえるが、周辺

に追いやられた第三世界国家は、開放性を前提とする生産（＝資本主義世界経済）と、閉鎖性を前提とする政治管理（＝国民国家、あるいは国際システム）との非対称的なシステムからなる世界システムのもとにあって、構造化された階層秩序からの政治的暴力を再生産させる客体なのである。¹⁴⁾この暴力行動を類型化したのがR. ジョンストンらである（図1）が、世界システムにおいて引き起こされる政治的暴力行動は、つまるところ世界システムの階層性のうちに構造化され、国家の相対的自律性を限定づけている。

図1 世界経済における政治的暴力行動の8類型モデル



(出所) R.J. Johnston, J. O'Loughlin and P.J. Taylor, "The Geography of Violence and Premature Death: A World-Systems Approach," Raimo Väyrynen (ed.), *The Quest for Peace*. Sage. 1987. p. 249.

註

- 1) 世界システム論の批判としては、とりあえず以下のものをあげておく。N. Patrick Peritore, "Feudalism: Critique of a model of Society and Political Economy," *Alternatives*. Vol. XII. No. 1. 1987. pp. 61-81; Charles Ragin and Daniel Chirot, "The World System of Immanuel Wallerstein: Sociology and Politics as History," Theda Skocpol (ed.), *Vision and Method in Historical Sociology*. Cambridge U.P. 1984. pp. 276-312; Peter Gourevitch, "The International System and Regime Formation: A Critical Review of Anderson and Wallerstein," *Comparative Politics*. Vol. 10. No. 3. 1978. pp. 419-438. なお、この世界システム論を視野に入れ、かつヨーロッパ政治史と第三世界政治史との相互連関性を強調したものとしては、篠原一著『ヨーロッパの政治 [歴史政治学試論]』東大出版会。1986年があるが、これにたいする書評のなかで、世界システム論について批判的に言及しているものに以下のものがある。中木康夫『史学雑誌』第96編、第7号。1987年。63-71頁。田口富久治『国家学会雑誌』第100巻。第7・8号、1987年。135-151頁。北住炯一『名古屋大学法政論集』第115号、1987年。463-477頁。しかし、いずれの書評においても世界システム論にたいする批判がみられるが、そのパースペクティブのもとで第三世界（周辺）国家論に言及しているわけではなく、ヨーロッパ政治史の観点からのみ先進国国家論の批判を展開している。
- 2) 世界システム論が及ぼした影響については、次のものを参照されたい。Gregor McLennan, *Marxism & the Methodologies of History*. Verso. 1981; Karl W. Deutsch, Andrei S. Markovits and John Platt (ed.), *Advances in the Social Sciences, 1900-1980: What, Who, Where, How?* U.P. of America. 1986. pp. 43-49; 邦文では、柏岡富英「アメリカ社会学の現在」中久郎／梶谷素久編『社会学グローバル』お茶の水書房。1987年。143-147頁参照。
- 3) Dieter Senghaas, *The European Experience: A Historical Critique of Development*. Dover. 1985; Charles P. Kindleberger, "Book Reviews: Comparative Politics," *American Political Science Review*. Vol. 81. No. 1. 1987. pp. 313-314; および岩田弘「特殊ヨーロッパ的な世界系としての資本主義」『国家論研究』第21号。1983年。1-20頁。
- 4) Charles Tilly, "Reflections on the History of European State-Making," Chales Tilly (ed.), *The Formation of National States in Western Europe*. Princeton U.P. 1975. pp. 25-27.
- 5) スペインの歴史家ディエス・デル・コラルの『ヨーロッパの略奪』（小島威彦訳）未来社。1962年が詳しい。
- 6) ヨーロッパ域内の中心-周辺関係については以下の文献を参照。Stein Rokkan & Derek W. Urwin (ed.), *The Politics of Territorial Identity*. Sage. 1982; Yves Mény and Vincent Wright (ed.), *Centre-Periphery Relations in Western Europe*. George Allen & Unwin. 1985; Stein Rokkan, Derek Urwin, Frank H. Aarebrot, Pamela Malaba,

- Terje Sande, *Centre-Periphery Structures in Europe*. Campus Verlag. 1987; Michel Beaud, *Le Système National/Mondial Hiérarchisé*. Editions LA Découverte. 1987; R.D. Grillo (ed.), *"Nation" and "State" in Europe*. Academic Press. 1980.
- 7) 北原／木村／福井／藤本編『ヨーロッパ近代史再考』ミネルヴァ書房。1983年。12－15頁を参照。なお、この問題については稿を改めて論じる予定である。
- 8) Peter Flora (ed.), *State, Economy, and Society in Western Europe 1815–1975*. Vol. 2. Macmillan Press. 1987. pp. 7–8.
- 9) ウォラーステインらは世界システムの下位システムとして、国際システムを含むさまざまな「組織構造」を想定している (Christopher Chase-Dunn, "Interstate System and Capitalist World-Economy," W. Ladd Hollist and James N. Rosenau (ed.), *World System Structure*. Sage. 1981. pp. 43–45.) が、この考え方に近い概念として、超国家的国際システムを採用しているのはスコッポルである。Theda Skocpol, *State and Social Revolution: A Comparative Analysis of France, Russia, and China*. Cambridge U.P. 1979. p. 22. また、世界システムの階層性と準周辺国家については、以下の文献を参照。Giovanni Arrighi and Jessica Drangel, "The Stratification of the World-Economy," *Review*. Vol. X. No. 1. 1986. pp. 9–74.
- 10) 今村仁司『排除の構造：力の一般経済序説』青土社、1985年が詳しい。
- 11) John Boli-Bennett, "The Ideology of Expanding State Authority in National Constitutions, 1870–1970," John W. Meyer and Michael T. Hannan (ed.), *National Development and the World System*. The UNIV. of Chicago Press. 1979. pp. 222–237.
- 12) John Boli-Bennett and John W. Meyer, "The Ideology of Childhood and the State: Rules Distinguishing Children in National Constitutions, 1870–1970," *American Sociological Review*, Vol. 43. No. 6. 1978. pp. 797–812.
- 13) 金泳鎬「韓国と台湾にみる連続性と断絶性」『経済評論』1988年。1月号。91頁。
- 14) Michael Timberlake and Kirk R. Williams, "Structural Position in the World-System, Inequality, and Political Violence," *Journal of Political and Military Sociology*, Vol. 15. No. 1. 1987. pp. 1–15.

II 世界システムと国家の生成／拡散

世界システムは、国民経済の成立とその相互関係として把握される世界資本主義観とは異なり、16世紀ヨーロッパの資本主義世界経済の自己展開、つまりは他のシステムの解体と包摂による単一の過程を対象とし、第1に、資本主義の基本構造、第2に、システム内変動、第3に、システムの生成発展崩壊の全過程における長期的トレンドとしてのシステム変動をもって特徴づけられる。¹⁾なかでも

システム変動に大きな影響を及ぼすシステム内変動要因のひとつとして政治的空間の変遷、つまりは近代国民国家の生成／発展の問題があることに注目してみる必要がある。

そして、国家生成／拡散の問題を考察するにあっては、第1に、そもそも世界システム下の国家生成／拡散の軌跡とはどのような経路でみることができ、近代国民国家はどのような経路をたどり、どこから派生してきたのか、第2に、世界システムとかかわった非ヨーロッパ世界の支配はどのようなトレンドのもとで進展したのか、第3に、非ヨーロッパ世界の自立はどのような制約のもとでなされ、かつその制約によって非ヨーロッパ世界の国家状況はいかなる環境のもとにおかれているのか、換言すれば、それは世界システム史の時間的差異のなかで、制約された国家環境の特質はいかなるものであるのか、といった問題^{プロブレマティーク}展望が少なくとも設定されなければならない。これが本節の課題である。

「国家」の生成／拡散へつらなる発展経路は、「国家」の語義展開ないしはその意味内容の変遷を辿るなかで理解することができる。つぎの樹系図は、その生成／変遷を概観したものである（図2）。

この図に示されているように、「国家」一般を示す語彙が初めて登場するのは、「公共組織の状態と構造」を意味していた14世紀のラテン語においてであった。そして「国家」という最高次元の語彙、一般的にこんにち使用され、通念として理解されている「国民国家」にいたるまでには、300年から400年の歳月を要した。その伝播の過程においては、また国家形態にかかわる語彙数の減少がみられ、ひとつの形態としての「国民国家」が現出するまでには幾多の歴史の変遷を遂げなければならなかった。²⁾つまり、ここで肝心なことは、「国民国家」たる概念が、16世紀の政治的社会的構造変動のもとで生起し、17世紀に至ってようやく「市民社会」を前提とする概念として構築されたことである。しかもその語義的發展系譜がしめすように、国民国家は国民形成と国家形成とが同時進行的に達成されるプロセスではなく、また唯一絶対の単位としてヨーロッパ世界に登場したわけでもなく、特殊ヨーロッパ的な観念であった（それゆえ、非ヨーロッパ世界における国家集団はまた多義的であるし、一様に近代国家の枠組みのみをもって説明することはできない³⁾）。

この17世紀までに見られる語義の多様性は、とりもなおさず16世紀初頭西ヨーロッパには約500のさまざまな独立した政治単位が存在していたことをしめしており、それが20世紀初頭には20そこそこの国家群に縮小し、そのなかで最後まで生き残ったのが「国民国家」なのである。この国民国家は統合された領土、集権化、政府の他組織からの分化、物理的強制力の独占と集中という特徴をもって立ち現れた。しかしこの国家の近代性をめぐっては、都市国家と領域国家間の争いも顕著であったように、⁴⁾この概念自体の変容もまた歴史的所産といえるものであり、そこで生まれた学問体系自体も変容を免れうるものではない。

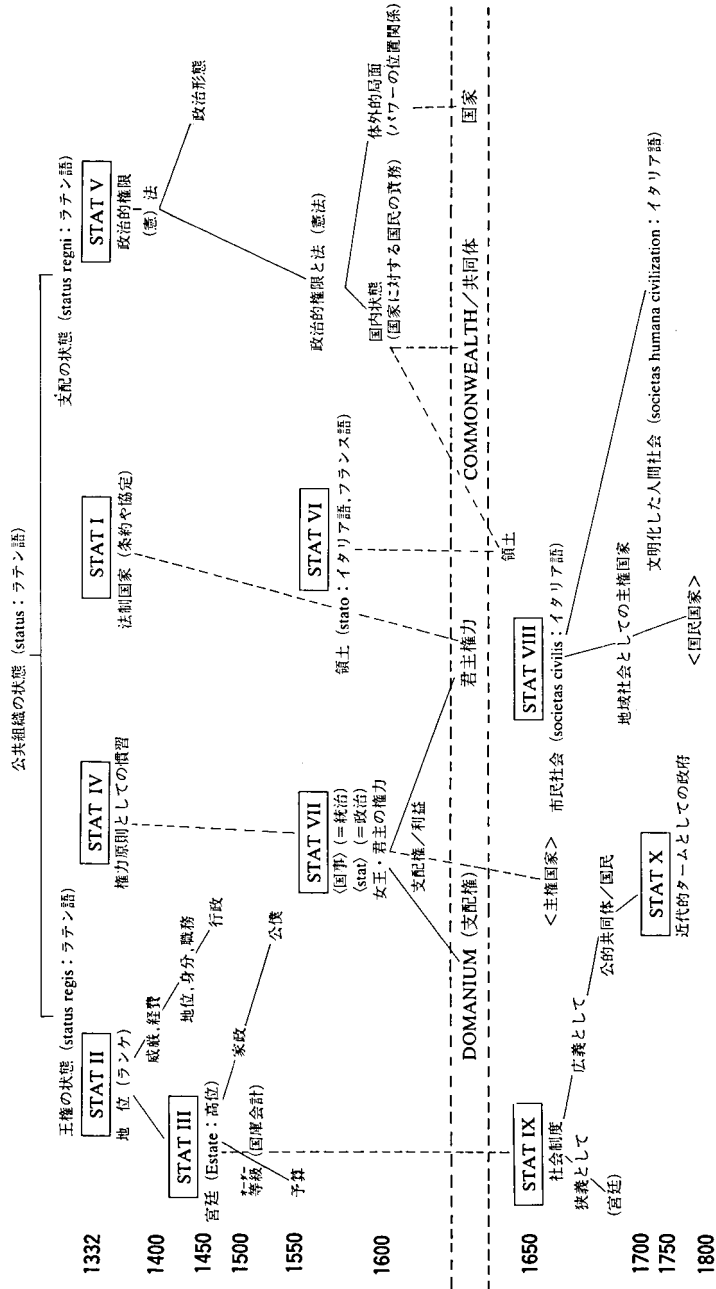
こうして、近代国家がさまざまな変容を遂げて成立してくるプロセスにおいて見落とすことのできないものに、資本主義経済とのかかわりの問題がある。なかでも国家権力が「史的システムとしての資本主義」の動向と連係することによって、国際的な商取引が国内の社会的分業を促進し、国内市場の深化をもたらした。それは、国内の社会的生産関係を支配する法的権利（徴税権や軍事力の独占など）の整備、国際（＝インター・ステイト）システムに基づく諸規則の発展、さらには商品連鎖にもとづく国境管理の規制と変更をともなった。⁵⁾

とりわけグローバルな経済統合ともなう国境管理の問題は、資本主義的世界経済圏の形成過程と世界システムの地理的範囲とが密接に連関している。それはとりもなおさず、植民地の増減と不可分な関係をもっているといえる。

この問題について世界システム論の観点から植民地の膨張と縮小の長期波動（1415－1969）を明らかにしたのは、A. バージセン（Bergesen）と R. ショーエンバーグ（Schoenberg）である。かれらの研究によれば、⁶⁾この554年間の植民地の膨張と縮小のサイクルはふたつの大きな波動として捉えられることができ、しかも第三の波動として、1973年以降の GATT 体制の崩壊、アメリカのヘゲモニーの低下によって台頭してきた輸入制限と保護主義によって植民地主義が復興の兆しをみせると予測しているのである（この第三のサイクルにかんしては紙幅上の制約から省略する）。

その第一のサイクルにあたる1415年から1825年における植民地の膨張と縮小の波動は、188の植民地が存在した1770年をピークとして、その終息年にあたる1825年に81個の植民地が存在したことによってしめされる。これを別の角度から

図2 「国家」の歴史的発展系譜 (STAT)



(出所) Edward Dommen, "What is a Microstate?," Edward Dommen and Philippe Hein (ed.), *States, Microstates and Islands*. Croom Helm. 1985. p. 2.

みれば、1815年から64年までの公式領土の領有面積は、年平均10万平方マイルずつ着実に拡大し、当時世界の35%から50%ちかくまでの面積がヨーロッパの支配下におかれたことを意味している。

その第二のサイクルは、1826年から1969年の143年間であるが、もっとも植民地数の膨張をみた1921年には、138個の植民地を数え、終息年にあたる1969年には、約40個の植民地に減少するのである。この期における特徴は、ヨーロッパの属国ないし植民地地域が1878年には67%（世界全体の面積占有率）へ、さらに1914年の第一次世界大戦勃発時点では84%（同面積占有率）へと膨れ上がったことである。

この間のイギリスの植民活動についてみるならば、総督やその他の称号で呼ばれる最高執政官の着任をメルクマールとした植民地数は、1825年には47個（19世紀中もっとも少ないこの時期でさえも、世界の総植民地数が81個であるから全体の約60%を占有したことになる）であり、1875年には67個（世界の植民地総数106個のうち、63%を占有していた）となることから、植民地領有が単に勢力圏の拡大のみをさすものではない。

それは、長距離交易の独占から始まる領土と貿易との有機的な結合⁷⁾さらには奴隷貿易⁸⁾を先駆けとする国際的な労働移動⁹⁾にともなう安価な植民地経営と軍事基地ならびに戦費の調達手段、兵士の徴用等、広範な軍事的機能と機会の獲得といった政治的経済的紐帯の確立を意味していた。くわえてこの紐帯の確立は、さきの分野に留まるものではなく、文化的社会的支配の確立にもなったことは言をまたない。¹⁰⁾

この植民地の縮小と膨張のプロセスを、経済的政治的指標にもとづいてさらに検証したのが、ジョン・ボリ＝ベネット（John Boli-Bennett）である。¹¹⁾かれは、1870年から1970年までの国家数の変遷と中心国の世界貿易に占めるシェアの推移を分析し、世界システムによるグローバルな統合過程の波動を検証している。それによれば、1870年の国家数は47ヶ国であり、その独立国家間の条約締結数は1300件、1100の外交関係が成立していたなかで、世界貿易はその額にして25億ドル、そのうちイギリスが28.2%を占有し、イギリスを加えた先進4ヶ国（フランスが14.8%、ドイツが10.2%、アメリカが9.5%）の占有率が世界貿易全体の62.6%を占めていたのであった。これに比して、第二次大戦後から1970年にいたる国家

表2 世界システムの特徴

	年 代										
	1870	1880	1890	1900	1910	1920	1930	1938	1950	1960	1970
	シ ス テ ム の 拡 散										
国 家 数	47	50	51	52	56	66	68	67	82	113	142
経 済 指 標 ^{a, b}	シ ス テ ム の 統 合										
世界貿易総額(10 ⁹)	25	39	48	58	79	73	92	73	114	191	373
政 治 指 標	中 心 国 の 多 元 化										
条約締結数	1,300	2,600	2,500	2,300	3,600	4,000	6,400	-	15,000	18,700	-
外交関係総数	1,100	1,300	1,500	1,700	2,200	2,200	3,100	3,800	-	11,100	13,300
先進国の世界貿易に占める割合	中 心 国 の 多 元 化										
覇権国 (%)	28.2	24.3	23.3	21.5	18.3	22.5	12.8	18.9	18.7	14.8	13.5
先進4ヶ国(%)	62.6	61.6	58.8	57.4	52.7	54.6	42.9	50.6	42.8	38.5	36.4

a) 3年平均値 b) 1947-1949 \$ U.S 換算

(出所) John Boli-Bennett, "Global Integration and the Universal Increase of State Dominance, 1910-1970," Albert Bergesen (ed.), *Studies of the Modern World-System*. Academic Press. 1980. p. 97.

数は急速な伸びをしめし、142ヶ国の独立国家による条約締結数は18700件、その外交関係は13300を数えるにいたり、世界貿易もその額にして373億ドルに伸張した。そして、先進4ヶ国の貿易シェアは、アメリカ13.5%、ドイツ10.2%、フランス6.69%、日本5.97%、総計36.45%を占有するに至っている(表2)。

こうした両者が示す諸データから、世界システム下における統合と中心部の多元化というサイクル現象は、中心一周辺関係の再生産過程と国家支配の強化そのものをさしており、植民地の膨張と縮小のプロセスもまた、世界システムにおける中心一周辺関係の総体的な関係のなかで理解することができることをしめしている。

つまり、国際的合意によって全ヨーロッパを国境によって分割した主権国家は、ウェストファリア体制¹²⁾を樹立し、世界システムを強化したのである。これにたいして、新国家群の独立は、このシステムに遅れて参加すればするほど制約が大きくなり、ついには新国家といえども先進国の戦争やその終結のための交渉の

産物となってしまうことを物語っている。¹³⁾その制約を枠づけたのは、その法構造のうちに国家の規定性と不平等性を含意していた近代国際法であり、かつ本来人間集団と他の人間集団との秩序ある関係行為として設定されていた外交¹⁴⁾の変質である。この外交の変質は、西欧国家体系の拡大によってもたらされ、それも「国」際関係を前提とするものへと変化した。そして、このような場合国家形成を説明するにあっては、内発的／国内的プロセスのもつ意味は小さいものとされるのである。

さらに、政府が民衆のあいだに蓄積された資源を自由に処分する力、伝統的ネットワークのなかにはめ込まれた資源を解放する力、ある対象に全国的世界的規模で資源を適用する力としてしめされる国家性 (stateness) システムは、国民国家が成長すればするほど、各政府の構造のレベルを高め、増大させてきていることを忘れてはならない。¹⁵⁾つまり、この国家性の増大は、強制力や徴税の維持強化の拡大を不可避にし、それとともに民衆の抵抗や反乱の契機を逆に高めさせ、その代償を国家が負担しなければならないものになってきている。

そして、こんにちこの国家性システムをグローバルに拡大した中心一周辺関係は、その総体的な関係のうちに第三世界を取り込み周辺化し、従属に追いやっている。いまや第三世界における従属状況は、技術分野は言うに及ばず、政治的文化的依存に加えて、金融／食糧にいたるまでの広範な分野にまで波及している。¹⁶⁾この従属化は、これまでに見た植民地化から脱した第三世界諸国¹⁷⁾が、世界システムのもとにあって辿ってきた国家生成／拡散の経路と決して無関係ではない。

繰り返すまでもなく、第二次世界大戦以後の国家の生成／拡散は、植民地の解放と自立によって約100ヶ国以上が陸続として独立を達成したことに象徴されるように、いまなお国境の縮小にともなう国家の融合／分裂によって国家の再編化のもとで進行している。この国家の融合／分裂の傾向は、第三世界のみにもみられる特異な現象でないことはいうまでもない。しかし、この戦後期における国家の生成／拡散は、その多くが第三世界諸国に集中しておこっており、しかもその国家数の増大と国家規模の縮小 (小面積国家の誕生)、別の表現を使えば、国家規模の格差拡大傾向によって特徴づけられる国家支配の強化と民衆／民族の離反、あ

るいは貧困の恒常化といった現象を創出している。しかも、こうした第三世界に多く見られる小規模国家の爆発的増加が国際社会における行為主体としての正統性に疑問を投げかけ、危険視する傾向を一方において助長させている。¹⁸⁾

いずれにしろ、世界システムの変動をこうした国家生成の歴史的プロセスに重ね合わせて考えることによって、第三世界のおかれた国家状況の一端を理解することが可能となる。そこでは、システム変動が国家の量的／質的变化をつうじてシステム内変動を引き起こし、国家装置の強化を促すことによって、世界システムの基本構造そのものの変化を引き起こしている。

このような変動と第三世界の国家生成のダイナミズムとのかかわりをマイクロ・ステート、なかでも海の世界秩序下にある島しょ国家群からなる SICs にその事例を求めてみよう。

註

- 1) 伊豫谷登士翁「『世界システム分析』の枠組」『国際経済』36号、1985年、215-222頁。
- 2) 図2のStateにかかわる訳については、ここでは暫定的な訳に留めている。この問題は、元来政治思想史の分野にかかわるものであり、語彙の定訳に配慮すべきであったが、時間の制約もあって、以上のような訳を施すにとどまった。なお、アーノルト・オスカ・マイヤー「State (国家) という言葉の歴史に寄せて」成瀬治編訳『伝統社会と近代国家』岩波書店。1982年、27-50頁参照。および増田四郎『西洋中世社会史研究』岩波書店。1987年、378-384頁参照。
- 3) 第三世界国家の国家間の相違に関してはつぎの文献を参照。P.J. Vatikiotis, *Islam and the State*. Croom Helm. 1987; Anthony D. Smith, *State and Nation in the Third World*. Wheatearf Books.1983.
- 4) フェルナンド・ブローデル(岩崎力訳)『都市ヴェネツィア』岩波書店。1986年、67頁。学問体系の変容についていえば、政治経済学は本来、都市経営学をさしていたのであり、その目的は便益、富裕、勢力と人口問題を考察することにあつたとされている。奥田敬「18世紀ナポリ王国における政治経済学の形成(上)・(下)』『三田学会雑誌』第79巻、第5、6号、1986、87年が詳しい。
- 5) Immanuel Wallerstein, *Historical Capitalism*. 邦訳(川北稔訳)『史的システムとしての資本主義』岩波書店。1985年。61-75頁。
- 6) Albert Bergesen and Ronald Schoenberg "Long Waves of Colonial Expansion and Contraction, 1415-1969," Albert Bergesen (ed.), *Studies of the Modern World-System*. Academic Press. 1980. pp. 231-277.

- 7) Kajsa Ekholm and Jonathan Friedman, 'Capital' Imperialism and Exploitation in Ancient World-Systems, "Review. Vol. IV. No. 1. 1982. pp. 87-109; John Rex *Race and Ethnicity*. Open U.P. England. 1986. p. 45. アフリカの長距離交易と植民地化前後の政治社会経済構造については以下の文献を参照。A. Adu Boahen, *African Perspectives on Colonialism*. The Johns Hopkins U.P. 1987. Chap. 1; Dennis D. Cordell and Joel W. Gregory (ed.), *African Population and Capitalism*. Westview Press. 1987. Georges Balandier, *Sociologie Actuelle de l'Afrique Noire*. 邦訳 (井上兼行訳)『黒アフリカ社会の研究』紀伊国屋書店。1983年が詳しい。
- 8) 池本幸三「近代奴隷制社会の史的展開」ミネルヴァ書房。1987年が詳しい。
- 9) 世界システム下の労働移動の問題にかんしてはとりあえず、次の文献を参照。森田桐郎「総論：資本主義の世界的展開と国際労働力移動」森田桐郎編『国際労働力移動』東京大学出版会。1987年。10-19頁。
- 10) ヨーロッパ中心主義と第三世界のかかわりについては、以下の文献を参照。Ignacy Sachs, "Européo-centrisme et découverte du Tiers Monde," *Annales: Economies, Sociétés, Civilisations*. Vol. 21, No. 3. 1966. pp. 465-487.
- 11) John Boli-Bennett, "Global Integration and the Universal Increase of State Dominance, 1910-1970," Albert Bergesen (ed.), *op. cit.* p. 77-107.
- 12) Gerrit W. Gong, *The Standard of 'Civilization' in International Society*. Clarendon Press. 1984. p. 4. 14-15, 54; Hedley Bull and Adam Watson (ed.), *The Expansion of International Society*, Clarendon Press. 1984. p. 24; Martin Wight, *Systems of States*. Leicester U.P. 1977. Chap. 5 & 6. また、ウエストファリア・システムについては、とりあえず以下の論稿を参照されたい。大西仁「ナショナリズムとアナーキズム」国際政治学会編『国際政治』第69号, 1981年。22-37頁。さらに、バランス・オブ・パワーが経済権益から派生したものであることを論証したものに次の文献がある。アルバート, O. ハーシュマン, 佐々木毅/旦祐介訳『情念の政治経済学』法政大学出版局。1985年がある。
- 13) Caroline Thomas, *New States, Sovereignty and Intervention*. Gower. 1985. Chp. 1.
- 14) H. ニコルソン, 斎藤/深谷満雄訳「外交」東京大学出版会, 1968年, 9頁。
- 15) 脱植民地化以後の国家変容については, Rajni Kothari, "Mass, Classes and the State," Saul H. Mendlovitz and R.B.J. Walker (ed.), *Towards a Just World Peace*. Butterworths. 1987. pp. 387-403; および鶴飼孝造「集合行動の歴史社会学序説：C. ティリーの研究を中心に」『年報人間科学』第6号, 1985年。31-48頁が詳しい。
- 16) 世界経済の構造的変動によって強いられる第三世界の従属状況をもっとも特徴づけたものに、多国籍企業の第三世界への進出と近年のアメリカによるハイテク技術の第三世界への圧倒的な進出をあげることができよう。Kunibert Raffer, *Unequal Exchange and the Evolution of the World System: Reconsidering the Impact of Trade on North-South Relations*. Macmillan Press. 1987. pp. 258-263; Rhys Jenkins, *Transnational*

Corporations and Uneven Development. Methuen. 1987. Chap. 7; Volker Bornschier and Christopher Chase-Dunn, *Transnational Corporations and Underdevelopment*. Praeger. 1985. pp. 22–34.

- 17) 脱植民地化については、次の文献を参照。R.F. Holland, *European Decolonization 1918–1981: An Introductory Survey*. Macmillan. 1985; D. Cameron Watt, *Succeeding John Bull*. Cambridge U.P. 1984; Miles Kahler, *Decolonization in Britain and France*. Princeton U.P. 1984.
- 18) Sheila Harden (ed.), *Small is Dangerous: Micro States in a Macro World*. Frances Pinter. London. 1985. また本稿とは問題意識がまったく異なるが、国家の生成／拡散についてつぎの論稿を参照。山影進「国家の拡散と国際社会の変質—政治単位の面積的側面の一考察」『社会科学紀要』1983年。81–111頁。

Ⅲ マイクロ・ステートの位相

国際政治場裡におけるマイクロ・ステートの問題は、国連参加問題に象徴的にしめされている。それは、1983年にセント・クリスファーネビス（人口4万人、国土面積は日本の四国程度に相当）が国連に参加を表面して以後、国連の主権平等原則にもとづく不合理さと、国連活動への参加能力、分担金等の義務の履行にたいして、アメリカから疑義が示されたことに端を発している。また昨年（1987年）には、このマイクロ・ステートをめぐる国際政治上の大きな出来事が相次いで起こった。そのひとつは、フランスとスペインの国境にある人口4万7千人の超小国アンドラで、リヒテンシュタイン、モナコ、サンマリノ、ルクセンブルグ、マルタの6カ国によって、シューマッハ流の「小さいことは本当にビューティフルカ」というテーマのもとで欧州超小国会議が開催されたことである（ヘラルド・トリビューン紙の記事が『朝日新聞』1987年9月19日夕刊に紹介されている）。第2には、5月南太平洋のフィジーで稀に見るクーデターが起ったり、さらにはまたスリランカ、ニカラグアといった小国において多様な紛争が絶え間なく生じたことである。第3には、ゴルバチョフ書記長が「太平洋地域に深い関心がある」と発言して以後、ここに大きな権益をもつアメリカ、日本、イギリス、フランス、ニュージーランド、オーストラリアといった諸国がこの地域に熱いまなざしを注ぎはじめたことである。こうしてこのマイクロ・ステートが、にわかには国際政治の焦

点として浮上してきた。

一方、「国力、力の優越が人びとの運命を決定する現代世界において、この超小国の存在実験はますます重要な意味をもってきている」とさきの会議の最終発言が論じているように、小さな領土のなかで武器をもたずに、人びとが生活する条件が整備されているこのマイクロ・ステートは、軍備を考えずに暮せる利点を有しているのにたいして、隣国や経済変化の影響をもろに受けるといった弱点をもっている。

本節では、主として多島海システム下のマイクロ・ステートに焦点をあて、そこにおける国家状況と経済構造の特質を抽出することによって、世界システムと周辺国家のかかわりの問題を考察する。そのさいヨーロッパ、とりわけECに隣接した西欧マイクロ・ステートと、中南米、南太平洋（マイクロネシア、メラネシアなど）あるいは東南アジアの多島海マイクロ・ステートにおける「国家」概念や国家基盤の相違、経済社会構造の差異と、その歴史的位相と世界経済のもとで創出された構造的差異に配慮しつつ、マイクロ・ステートの定義がなければならぬだろう。

マイクロ・ステート論と関連している小国（small states）研究は、国際政治学の重要な研究領域のひとつであり、これまで数多くの卓越した研究者を輩出し、いまなおヨーロッパの歴史／理論研究にとって不可欠な分野となっている。¹⁾しかし、ヨーロッパを舞台とした小国論にかんする理論的研究においては、この小国をめぐる定義についての明確な概念枠組みがあるわけではない。また大国／^{ミドル・パワー}中間国／小国を一般的概括的に区別するにあっては、国家を構成する基本的要件であり、構造的形態である領土や人口の規模、暴力のもつ意味と他の組織形態の非正統性の強弱、換言すれば、国民国家と国際システムが制度化されるには、合理化された組織がもつ機能と神話によって人びとの正統性を獲得することができるか否かを準拠としている。²⁾そして小国とは、一般的に大国の政治的軍事的資源の総体にとって不可欠にして決定的な増分を加えることがなく、またみずからの力に頼ることが不可能なことを自他ともに認めている、傾向をもった国家なのであり、いわゆる安全保障上のジレンマに直面する運命にあるパワーの小さな国家であると、定義されている。³⁾

こうした小国概念のもとでは、1) 経済先進国の場合は、人口1000万から1500万、2) 低開発国の場合は、人口2000万から3000万人程度の人口規模に該当する国家群を小国として位置づけ、本稿で取り扱うマイクロ・ステートはおおむね考察の対象外とされているのである。⁴⁾

他方、マイクロ・ステートにかんする研究は、管見の知るかぎりその研究蓄積がきわめて乏しく、新興の分野に属するものといえる。しかも、そのわずかな研究の多くは、UNCTAD (国連貿易開発会議)、UNCRD (国連地域開発センター) やUNITAR (国連訓練調査研究所) などを中心とした国連傘下の国際組織によってなされている。これは、多分に南北問題が世界的な問題として認知されるようになったことと関係しており、なかでも「南南問題」とよばれる発展途上国間の格差問題、あるいは国連が発展途上国を定義するにあって、浮上した「最貧国」概念と密接に関連しているものといえる。

いずれにしても、マイクロ・ステートは最底辺国家群をさしているといっても過言ではない。それでは、このマイクロ・ステートは、これら国際機関においてどのように定義づけられているのであろうか。UNITAR の定義を借りれば、14万2千km²以下の国土、292万8千人以下の人口とGNP158万3千ドル以下の規模による、いわば「陸の孤島」の国家群をマイクロ・ステートとしている。⁵⁾これにたいして、SICs とは、最小島しょ国家群をさし、海洋に囲まれた100万以下の人口を有する諸国なのである。⁶⁾そして、これら最小島しょ国家群は、独立国家としてはわずかであり、いまなお属領や自治領として分割／管理された地域を内包しているところに特徴があると同時に、また問題の複雑さをしめしている。

その複雑さはまた多様な世界の裏返しともいえる。たしかに、あらゆる政治単位による地球の領土的分割という観点にたつと、世界には、約215の政治単位が存在し(1982年現在)、そのうち国土面積だけに限っていえば、ソ連の国土を最大、バチカン市国が最小という順列が出来上がる。そのなかでさきのUNITAR が定義したマイクロ・ステートは、全政治単位の約3分の2をしめる計算になり、かつSICsはそのうちの約1割を占めていることになる。そして、現在の独立国が170前後であるとすれば、単純計算上未独立国は45単位前後存在していることになり、その大多数がまた狭小な領域のうちにある(しかも国民国家という体裁を

整えてはいるものの、たとえば、東チモールとの内紛が絶えないインドネシアやフィリピンのように、多くの島じまから成り立っている島しょ部地域が独立を果たした場合、この数はさらに増加しよう)。

この単純な事実を世界システムのダイナミズムと関連させて考えてみると、「国家」領域の縮小傾向とそれにともなう「弱い国家」の増大は、グローバルなトレンドのもとでは無視することができないものとなる。くわえてこうした「国家」の拡散と並行して多様なエスニスティが浮上するとき、第三世界の問題は、世界問題としての認識を深めさせることにもなる。

ところで、さきにもみた小国論がこのマイクロ・ステート概念的に峻別し、考察の対象外とする根拠は、人口1000万人をもって経済が自立しうる規模であるとする⁷⁾指標がしめしているように、経済的に自立した存在か否か、あるいは社会的経済的指標としての人口、国土、GNPの規模に基づく外交能力の大小といったものによっているといえよう。⁸⁾

しかし、これも経済的に自立した存在としての小国と経済的に従属した存在としてのマイクロ・ステートとの区分は、きわめて恣意的なものにすぎないし、外交交渉能力を暗に軍事力の規模に還元したパワー概念に依存しすぎるきらいがある。なぜなら、経済的自立や対外的自立は、本来独立した政治経済が他の政治経済と接触する過程で発生する相対的な概念にすぎないからである。問題とすべきは、経済的社会的な発展／開発問題をグローバルなコンテキストのなかでとらえ、かつ世界システム論的な枠組みにおける周辺国家論の問題として考察することである。その場合いずれの国家群（小国／マイクロ・ステート／最小島しょ国家）も考察の対象とされなければならない。しかも世界システムへの参加と統合の問題⁹⁾のもとで議論されなければならない。それは、「陸の孤島」にあるのか、あるいは海洋の小国であるかによってマイクロ・ステートを色分けするのではなく、両者を総合的に考察し、かつ発展／開発の問題認識から周辺国家論へ連なる道筋を明確にする必要がある。ここでは、さきのUNITARが規定したマイクロ・ステートの定義を一応踏襲して議論を進めることとし、かつ海洋世界の国家群に注目してことにする（海洋世界のマイクロ・ステートにとどまらず、「陸の孤島」に存するマイクロ・ステートの脱国境的な交易とその前近代的な国家体系との

ダイナミズムをチベットと中国関係にみた論稿として、石井明「物流に国境なし」『創文』第285号、1988年があるので参照されたい。

ここではとりあえず SICs の経済社会構造を取り上げてみよう。国連が定める SICs とは、太平洋 (20ヶ国)、カリブ海 (17ヶ国)、大西洋 (11ヶ国)、インド洋 (8ヶ国)、地中海 (2ヶ国) の総計58ヶ国を含む島しょ国家群をさし、そのうち太平洋に含まれる琉球列島、小笠原諸島は人口規模でカリブ海のトリニダード=トバコに次いで二番目に大きな島と記録されている。したがってこの諸国家群は、人口規模以外にその小規模性、孤立性、対外従属性、海洋性、動植物の固有種などの属性によって区分されていると同時に、独立国、保護領、信託統治領、共同統治領、独立王国、自治領といった多様な政治的地位、¹⁰⁾前近代と近代との共生による政治/国家形態の残存・継続、物資や人物の流出入の激しさなどによる多民族/多人種的社会構成の流動性、農業生産力とモノカルチャ経済との断差、現・旧宗主国への過度の集中による貿易収支の慢性的赤字と開発援助による生産性の低下、さらには貧困性¹¹⁾ (一人当りの所得水準が高いのに比して、その生活基盤が脆弱なところがこの所以である) といったものによって峻別される。

こうした諸特質を有するマイクロ・ステートのおかれた状況をよりグローバルな視角からとらえ直せば、¹²⁾それは政治的経済的対外依存による政治経済の自立化の剥奪、政治暴力の体現者として映じるのであり、先進国への従属のもっとも原初的形態として理解することができる。しかもこの従属は、空間的政治的経済的従属という非直接的従属のみならず、周辺化/衛星化と統合化という直接的従属¹³⁾の最たる事例として見逃すことができない。この周辺化と衛星化の作用は、これら諸国にプランテーション経済、鉱物資源輸出依存経済、観光資本経済、遠隔地島しょ保存経済といった、いわゆる従属化経済と、独立後も旧宗主国との連繫を維持・強化する政治/国家状況 (associated statehood) のなかにみいだしうるのである。

つまりこのマイクロ・ステートは、単に質的差異を量的差異に転換する経済原理が文化を圧倒し、軍事と政治が経済に従属し、文化が経済と政治と軍事に従属し、一元的な価値のもとに統合しようとした近代化論を批判する視角を有した存在であるばかりか、通有の南北問題の認識構造そのものを問う存在といえるの

である。たとえば、「南北問題」の問題設定の枠組みにおいて、貿易は成長のエンジンであり、GNP 上昇による経済成長と開発戦略が必要とする「追いつきレース論」や人口増大－貧困－紛争の常態といった「貧困＝紛争」論が提起した基本的テーゼ、あるいはパラダイムそのものの当否をこの国家群は問うている。¹⁴⁾

そればかりか、この海洋に存するマイクロ・ステートは、世界経済のもとで生起する政治暴力のはざまで、原初的豊かさとも呼ぶべき市場化されない生存的生産部門をいまも保持していると同時に、原初的な国家形態のもとでの非近代性ともよぶべきヨーロッパが忘れた「人間の顔をした政治」を継続してきている。たとえば、昨年フィジーにおける政治変動のプロセス¹⁵⁾を想起するだけでも事足りるであろう。それは、抵抗が権力の認識根拠であり、権力が抵抗の存在根拠であるとすれば、フィジーにおける政治変動は、とりもなおさず近代と伝統社会とが共生した政治社会のなかで権力の空洞化が抵抗の狭小化を産みだしたのであり、この武力なき政変は西欧社会を前提とした人びとにとっては奇異なことであったのである。この奇異さを解す本質的な鍵は、当該地域社会の論理たる多島海システムにあらう。

この広大な海の世界によって成り立つ多島海システムは、ヒト、モノ、情報の移動の場を構成し、その移動はもっぱら交易を生業とする人びとの生活空間によって支えられていた。¹⁶⁾しかも、「海の世界」の文化伝統は、海路上や河川沿いや河口などの国際的通商路の要衝の地と背後地の熱帯特産物のルートとの交差点に権力の中心をおき、東南アジアのみならず、インド、アラブ世界、中国、東アジアなどの広大な世界を結びつけている「海」を通した緩やかな環流空間のなかで育まれた。そして、この空間は文化の大中心－副中心－小中心の連鎖という序列関係のもとで定位される多中心的な世界なのである。それはまた物資の集積地としての国際的な交易センター（港市国家）のもとで大量の遠隔地間の商品移動を必要としない脆弱なネットワークと¹⁷⁾寛容性による豊饒な文化を内包している。¹⁸⁾

しかし、この生活空間も世界システム下の近代国家によって変質させられた。それは、ヨーロッパで起こった世界システムが強固な商品移動のネットワークを拡大発展させるとともに近代国家が異常なほど領土に固執し、政治組織を普遍化

させたからである。そして、この近代国家は、広大な海原が地球表面積の70%を占め、世界全体の利益に奉仕するためにあるという理念のもとで、「領域国家」と「公海」という二分法的偏見を産み出し、海上貿易を制し、「海の植民地化」によって経済成長を成し遂げえんとするヘゲモニー観を醸成した。

陸地中心に構成されたこの世界システムは、資本主義的發展と不自由労働との共生関係のもとで「世界経済」をささえ、非ヨーロッパ世界を歴史的経済社会圏＝地域圏として囲い込むと同時に、周辺部を重層的に集合化したのである。この典型がいわゆる植民地化であるが、すでに世界システムの波動としての植民地の膨張と縮小について言及したので、ここでは海洋世界に打ち立てられた植民地化と脱植民地化の事例を挙げるだけにとどめる。そのひとつは、17世紀からの環カリブ海域を中心とした砂糖プランテーションと奴隷貿易との関連からみた海洋世界の植民地化であり、いまひとつは、東南アジア多島海世界からなるインドネシアの国家形成と交易とのかかわりからみた脱植民地化である。

カリブ海域を中心とした黒人奴隷制社会圏と大西洋奴隷貿易については、別に詳しく扱ったので繰り返さないが、この黒人貿易は、経済的事由のみに帰せられる植民地化ではなく、奴隷移入に伴う文化接触、技術体系や社会的諸形態が引き起こした適応と変容という、広範な植民地化を導くものであった。そして、この環カリブ海におけるプランテーションは、16世紀から19世紀末までのおよそ4世紀の長期にわたって展開し、島しょ地域と大陸沿岸部の双方において換金作物生産の盛衰の波動のもとで、その繁栄の中心を移動させながら展開された。¹⁹⁾つまり、ここでは島しょ地域は、ひとつの通過点として存在したというよりも、経済変動の波動にもとづく世界経済の触媒として、ヨーロッパの生産様式の転形としての役割を担わされた位置に押し留められたことを物語っている。

一方、17508の島（88年版インドネシア国勢要覧）からなるインドネシアは、東南アジア多島海世界を代表するところである。このインドネシアの歴史を振り返れば、またその広大な海域世界がひとつの民族国家に収斂させられ、苛酷なまでに民族的・地域的犠牲を強いられた独立過程であったことを目にすることもできよう。この植民地化と脱植民地化との連続性に着目した場合、両者に共通しているのは（マイクロ・ステイト全体にも通じる）、貿易の重要性から突出した都市を産

みだすと同時に、内部経済とは関係することなく、原住諸民族と移入諸民族との共生関係が成立していたことである。この理由から、西欧が導入した新しい経済諸力と誘因は、当該社会の社会的経済的均衡を暴力的に攪乱する結果をもたらしたのである。²⁰⁾しかしまだ、東南アジアの拠点を海域世界におくとすれば、前近代／近代を通じての交易は、いまなお島しょ地域を中心にオーストラリアまでにおよび、交易離散共同体²¹⁾ (trade diaspora) のもとで行なわれていた。くわえてこの交易は、前近代期に形成された地域独特の国家のもとで展開されたと同時に、きわめて「現代的」な意味をもちつづけている。²²⁾こうした世界に着眼すると、植民地化がすべての当該地域を網羅するものではなかったがために、植民地遺制を引き継ぐ形で進行した独立過程は、中心地域の一部を巻き込んだにすぎなかったことが理解可能となる。

とはいえ、こうした前近代の諸システムを内包したこれら地域にも近代化の波が押し寄せ、自立か開発かのジレンマに巻き込まれていることも事実である。そのジレンマの端緒は、インドネシアの場合、オランダの貿易独占体制にはじまり、それに組み込まれた²³⁾結果、ジャワ島を中心とした経済的政治的決定中枢が形成されるにいたり、国民国家の名のもとで域内に中心一周辺関係を内蔵した人口的な政治空間の創出にある。

とくに、独立まもないインドネシアにあって諸島間交易は、片務的形態をとっていた。なによりもそれは、ジャワが交易金額全体の91%を占め、その交易収支はジャワの大幅な経常黒字がスマトラを中心とした外島の大幅な赤字によって償われ、諸島間交易よりもむしろ(旧)植民地都市と宗主国を結ぶ垂直的な交易が支配的であった。²⁴⁾そして、首都ジャワの政治的中心と外島支配、さらには首都の人口過密による所得下落を外島からの収奪によって補填するという中心一周辺関係が「ジャワ王国」を支え、²⁵⁾植民地都市ネットワークによる統合と統合センターによる文化統合がこうした人口的政治空間に「幻想＝イメージの共同体」という国家像とナショナリズムをつくりだした。²⁶⁾

したがって、こうした多島海世界からなる国民国家は、諸島しょ地域の狭小性のうえに、「伝統的」政治経済支配を重層化させることによって成り立ち、しかもこの小国家的状況が中心の空洞化を産みだしているのである。これに着目した

のが小国的な国家像たる「劇場国家」論であり、精神的要素だけを取りだした疑似的国家論である。²⁷⁾

ともあれ、この多島海世界に位置するマイクロ・ステートは、政治的領域空間と経済的領域空間との乖離のはざまのもとで、脱植民地化以後も「伝統」と「近代」とを対峙／融合させつつ存在する²⁸⁾「弱い国家」なのである。また「規模の経済性」という観点からすれば、この「弱い国家」は、人口規模が小さいほど国土面積も小さく（面積に比して外国との接触も多いことから依存度が増す）、GDPも小さく、大陸との距離が遠ければ遠いほど一人当りの所得が概して高くなるといった一般的傾向を有している（付表4参照）。

しかし無視できないのは、この「弱い国家」が国家機構の分化・制度化・自律化に乏しく、官僚機構も不整備でその専門化の度合いも低いのに反して、共同体（市民社会）の自律性が強く、国家機構にたいして相対的に優位にある²⁹⁾ことである。また世界システムのもとにあって、これらマイクロ・ステートは、「規模の経済性」を保ちつつも、脆弱な国家基盤によって従属化を免れえない存在となっている。

それゆえ、このマイクロ・ステートをめぐる国家デザイン研究は、いやがうえにも国家理論のなかではなく、世界システムの通時的共時的分析を通じた歴史的現象のなかに委ねられなければならない。

註

- 1) さしあたり代表的な文献としては以下のものをあげておく。Risto Alapuro, Matti Alestalo, Elina Haavio-Mannila, and Raimo Väyrynen (ed.), *Small States in Comparative Perspective*. Norwegian U.P. 1985; Colin Clarke and Tony Payne (ed.), *Politics, Security and Development in Small States*. Allen & Unwin. 1987; Peter J. Katzenstein, *Small States in World Markets: Industrial Policy in Europe*. Cornell U.P. 1985; Werner Kaegi, *Historische Meditationen*. 邦訳（坂井直芳訳）【小国家の理念】中央公論社、1979年および邦文では、百瀬宏「『小国』問題の歴史的変遷に関する覚書（Ⅰ）・（Ⅱ）」【国際関係学研究】第9, 10巻。1982, 83年がある。
- 2) John W. Meyer, "The World Polity and the Authority of the Nation-State," Albert Bergesen (ed.), *op. cit.*, pp. 114–117.
- 3) Aurel Braun, *Small-State Security in the Balkans*, Macmillan. 1983. Chap. 1.

- 4) David Vital, *The Inequality of States: A Study of the Small Power in International Relations*. Oxford. 1967. p. 8.
- 5) 付表 1 参照。世界の地表を政治単位に分割して表わしているこの付表もまったく完全なものであるとはいえない。なおこの付表は、ザ・エコノミスト編／山本正三監訳『データファイル・世界の国ぐに1984』原書房。1985年。12頁によっている。Edward Dommen, "What is Microstate?," Edward Dommen and Philippe Hein (ed.), *States, Microstates and Islands*. Croom Helm. 1985. pp. 10-13.
- 6) 付表 2 参照。この付表は、Hiroshi Kakazu, *Trade and Development of Small Island Economies with Particular Emphasis on the South Pacific*. UNCRD (Nagoya). 1986. pp. 7-8 より引用。なお、嘉数啓『島しょ経済論』ひるぎ社。1986年。6頁を合せて参照；John C. Caldwell, Graham E. Harrison and Pat Quiggin, "The Demography of Micro-States," *World Development*. Vol. 8. No. 12. 1980. pp. 953-967.
- 7) S. Kuznets, "Economic Growth of Small Nations," E.A.G. Robinson (ed.), *Economic Consequences of the Size of Nations*. Stockton. 1960. pp. 14-32.
- 8) Philippe Hein, "The study of Microstates," E. Dommen and P.Hein (ed.), *op. cit.*, p. 16; Edward Dommen, "Some Distinguishing Characteristics of Island States," *World Development*. Vol. 8. No. 12. 1980. pp. 931-943.
- 9) Antony J. Dolman, "Paradise Lost? : The Past Performance and Future Prospects of Small Island Developing Countries," E. Dommen and P. Hein (ed.), *op. cit.*, p. 53.
- 10) François Doumenge, *Viability of Small Island States*. UNCTAD. 1983. また、Associated State にかんしてはつぎの論稿を参照。五十嵐正博「Associated State の創設：クック諸島」【金沢法学】第28巻、第1号。1984年。55-100頁。
- 11) 付表 3 と付表 4 を参照。付表 3 は1980年における DAC ならびに OPEC 諸国による100万人以下の人口を要する国ぐにへの援助をしめすものであり、当該諸国がいかに援助づけになっているかをしめしている (UNCTAD Secretariat, "Examination of the Particular needs and Problems of Island Developing Countries," E. Dommen and P.Hein (ed.), *op. cit.*, p. 143-144. より引用)。付表 4 は、人口規模と大陸市場との距離を示すデータである (UNCTAD. *Developing Island Countries*. 1974. p. 5 より引用)。なお、嘉数啓「相互依存と自立化」島袋／比嘉編『地域からの国際交流』研文出版。1986年。71頁を合せて参照。
- 12) David Pitt, "Sociology, Islands and Boundaries," *World Development*. Vol. 8. No. 12. 1980. pp. 1051-1059.
- 13) *Special Economic Problems and Development Needs of Geographically More Disadvantaged Developing Island Countries*. United Nations Economic and Social Council. 1975; Francois Doumenge, "The Viability of Small Intertropical Islands," E. Dommen and P.Hein (ed.), *op. cit.*, pp. 70-73.
- 14) 山本満「平和研究とは何か」日本国際政治学会編『国際政治』第54号。1975年。45-

- 57頁；長嶋俊介「水半球の小さな大地：太平洋諸島民の生活経済」同文館。1987年が詳しい。
- 15) Brij V. Lal (ed.), *Politics in Fiji: Studies in Contemporary History*. UNIV. of Hawaii Press. 1980; William M. Sutherland, "Fiji," C. Clarke and T. Payne (ed.), *Politics, Security and Development in Small States*. Allen & Unwin. 1987. pp. 113-124. 邦文では江戸淳子「フィジー複合社会の経済・社会特性の一考察」『法学志林』第85巻。第3号。1987年。27-52頁がある。
 - 16) 嘉数啓「南太平洋島しょ地域の経済の自立化と国際協力」アジア政経学会編『アジア研究』第33巻。第2号。1986年。1-20頁，および総合研究開発機構編『事典1990年代日本の課題』三省堂。1987年。291-294頁参照。
 - 17) 近藤治「インド洋」歴史学研究会編『歴史学研究』No. 555。1986年。32-35頁，土屋健治「政治文化論」日本政治学会編『第三世界の政治発展』岩波書店。1988年。129-130頁。および大林太良編『海をこえての交流』（日本の古代／第三巻）中央公論社。1986年。18-38頁。
 - 18) 西村正雄「先史時代東南アジアにおける長距離交易と複合社会の発展」日本民族学会編『民族学研究』第50巻。第4号。1986年。378-407頁参照。
 - 19) Alfred W. Crosby, *Ecological Imperialism: The Biological Expansion of Europe, 900-1900*. Cambridge U.P. 1986; 池本幸三。前掲書。4-8頁参照。
 - 20) 湯浅超男『第三世界の経済構造』新評論。1979年。259-264頁。
 - 21) Philip P. Curtin, *Gross-Cultural Trade in World History*, Cambridge U.P. 1984 p. 2.
 - 22) 鶴見良行の一連の著作を参照されたい。『マラッカ物語』時事通信社，1981年，『マングローブの沼地で』朝日新聞社，1984年，『アジアはなぜ貧しいのか』朝日新聞社，1982年，『海道の社会史』朝日新聞社，1987年，『大地と海と人間』筑摩書房。1986年，および村井吉敬『スラウェシの海辺から』同文館，1987年；門田修『漂海民』河出書房，1986年；中村尚司『社会経済構造：自立と開発』板垣／荒木編『新アジア学』亜紀書房。1987年。91-120頁も合せて参照。
 - 23) 鈴木恒之「17世紀スマトラ島におけるオランダの貿易独占体制」日蘭学会編『オランダとインドネシア：歴史と社会』1986年。145-183頁，および宮本憲介「19世紀オランダのインドネシア支配とその歴史的環境」歴史学研究会編『歴史学研究：東アジア世界の再編と民衆意識』1983年。136-146頁。
 - 24) 川崎広人「自力更生路線と外資依存経済(1)」『アジア・アフリカ研究』第22巻。第5号。1982年。24-26頁。
 - 25) 木村宏恒「インドネシアの開発と軍・官僚国家論再論」『熊本法学』第49号，1986年。41-79頁，および竹内芳郎『国家と文明』岩波書店。1974年。228-229頁。
 - 26) Benedict Anderson, *The Imagined Community: Reflection on the Origins and Spread of Nationalism*. Verson. 1983; 土屋健治「文化統合と国民形成」日本国際政治学会編『国際政治』第84号。1987年。80-94頁。

- 27) 矢野暢「地域研究と政治学」、片山祐「政治生態学的手法」いずれも矢野暢編『地域研究』三嶺書房。1987年所収や坪内良博『東南アジア人口民族誌』勁草書房。1986年。172-173頁と、「東南アジア島嶼部における「小国」の存在形態に関するノート」『東南アジア研究』第22巻。第1号。1984年。6-14頁、および関本照夫「東南アジア的王権の構造」3-34頁と富沢寿勇「社会構造と国家」35-56頁。いずれも伊藤／関本／船曳編『現代の社会人類学3』東京大学出版会。1987年に所収。
- 28) P. W. Preston, *Rethinking Development: Essays on Development and South Asia*. Routledge & Kegan Paul. 1987. pp. 178-224; Germilino M. Bautista, Alexander R. Magno & Elpidio R. Sta. Romana, "The Philippines and the World Capitalist System," *The Journal of International Studies* (『国際学論集』) Vol. 18. 1987. pp. 13-37.
- 29) 「強い国家」「弱い国家」はウォラーステインをはじめとして、世界システム下の国家論を論じるにあたって、つねにその引照基準として採用されている概念であるが、この問題についてビルンボームも言及している。Badie, B et Birnbaum, P., *Sociologie de L'Etat*. Grasset. 1979. p. 221; および梶田孝道「国家と社会変動」栗原／庄司編『社会運動と文化形成』東京大学出版会。1987年。51-90頁。

結 び：第三世界のもうひとつの国家像をもとめて

第三世界をめぐる国家分析についてはこれまでいろいろな試みがなされてきた。たとえば、オードネルの官僚主義的権威主義モデルによる分析、国家資本主義論による分析、国家の相対的自律性論をもとにした分析、コーポラティズム論的分析、国家、多国籍企業と土着資本三者同盟論による分析、世界システムとの関係による国家の二重権力構造論による分析などがそれぞれである。

これらはいずれも「従属国家」としての第三世界に焦点をあて、¹⁾しかも資本主義的経済発展の担い手としての国家が持つ機能にその分析の主眼をおくものであった。そして、ここで提示される国家論一般は、おおむねつぎのふたつのアプローチの違いによって区分される。そのひとつは、政策目標を形成・実施するさいの国家の自律性や国家能力に焦点をあて、行為者として国家が社会からの要求や圧力に抗して政策を立案・実施する能力を問題とし、いまひとつは、政治制度が社会集団の活動や政策に影響を及ぼす側面を重視し、国家の組織機構が政治文化に影響を与え、特定の政治的争点を浮上させ、政治のパターンを規定する要因としての制度とその制度の影響力を重視しようとするものであった。²⁾

たしかに、第三世界国家としての周辺国家論は、資本、商品、国土、技術、労働力、生産を規定する政治組織、消費を規定する政治としての原初的な国家にその起源を求め、³⁾ かつヨーロッパから第三世界へ転移された国家モデル⁴⁾ における社会全般の遅れを国家形成と国民形成との落差のなかに求める⁵⁾ ののである。

この周辺国家論の視角は、こんにちにおける第三世界の国家状況一般、わけても従属資本主義国家を分析説明するにあたって、その国内の工業ブルジョワジー、技術格差、官僚機構の存在⁶⁾ と、正統化、抑圧、蓄積機能との統合がどのような相互連関のもとでなされているかを知るうえで不可欠なものといえよう。しかし、これは、第三世界の国家デザインとしては不十分である。なぜなら、第三世界にあって国家は、歴史的経済的生態的条件に縛られて成立し、しかも国家デザインの原型^{プロトタイプ}を求めるうえで、これら条件が社会に課したさまを考察しなければならないからである。つまりは、これら諸条件を「西欧文明の便益」としての国家に一元的に還元して、その在り方を一様に規定することができない。とりわけ、第三世界における国家形成をめぐるのは、小規模な各種の地域共同体を核とし、かつその核を中心とした交易の果たす政治的社会的機能とその役割⁷⁾ を無視するわけにはいかない。

ましてや、いまだに国家や累積的歴史の発展を自己抹殺する社会が存在し、しかも国家への移行に抗がいうる社会として存在し続けている、⁸⁾ この第三世界の現実には、多数の民族的言語的宗教的なエスニック集団そのものを浮上させ、ナショナリズム・イデオロギーとネーション主義が必ずしも相互補完的に連動しえないことをしめしている。

それゆえ、第三世界をめぐる国家デザイン研究は、多岐にわたる手法と歴史事象のなかに、少なくとも求められなければならない、世界経済システムの周辺、準周辺の権力闘争に、世界帝国期の伝統的な協調と紛争のパタンを重ねあわせた形でとらえなければならないだろう。⁹⁾

したがって、これまでみてきた世界システムの長期波動のダイナミズム（とくに本稿では、国家の拡散と国家規模の縮小傾向というトレンドを中心にみた）とマイクロ・ステートの位相から、第三世界国家（＝周辺国家）論の問題群をつぎの三つに要約することができる。その第1は、世界システムのダイナミズムの通時的

分析から抽出される第三世界の開発と発展に果たす国家機能一般と第三世界国家の多様性認識とをどのように連関づけるのか、第2に、共時的枠組みとしての第三世界国家に統合されない諸要素（たとえば、多民族性、非市場的経済部門の存続）と社会関係の構造をどのような代替的な国家論の枠組みのもとで統合しえるのか。第3に、世界システムの通時的共時的分析における非ヨーロッパ世界たる第三世界の「国家」枠組みにかんする知的拘束性からいかに解放されうるのか、といった問題である。

これら問題群のすべてにわたって解答を与える余裕は本稿にはないので、ここではその要点のみに留め、その手がかりを与えるだけにしておこう。そのひとつは、第1の問題群に関連して、第三世界の介入政治的国家を特徴づけている、いわゆるパトロンクライアント関係と影響力政治の動態についてであり、もうひとつは、第三世界の国家認識にかかわる知的思考の拘束性からの脱却の方策についてである。

第三世界における影響力政治は、大／小の資本家を問わず、実業家が利益を政治的に追及しようとするさい、さまざまな手練手管を用いて中央の政治から利益を引きだし、利益を擁護する政治なのである。それは、高度に中央集権的な統治機構の頂点、すなわち、ときに首都を中心として展開されるクーデター政治や代議政治よりも、第1に安定しており、しかも、行政官僚の自律的性格を剥奪するような軍事クーデターはきわめて少ないがゆえに、影響力政治はクーデターによって翻弄される代議政治よりも被害を被ることはない。第2に、影響力政治は首都／地方を問わず、官僚機構のあらゆるレベルにおいて展開されるがゆえに、参加が容易であることである。第3に、影響力政治は、官僚の職務遂行に直ちに現われ、代議政治を通じた政策や命令による制約を受けない、といった特徴をもっている。

それゆえ、一見、軍を中心とした官僚主義的強権統治体制であるかのようにみえる政治体制においてこの影響力政治は、政治的に影響力を及ぼしうる人びとの利害が統治に反映される機能を果たしている。この政治の生態¹⁰⁾は、第三世界の国家デザインにとってひとつの大きなヒントを与えてくれるように思える。なぜなら、中央と地方との政治的経済的距離による格差（たとえば、情報、経済構造

など)ときわめて伝統的な政治運営の手法,さらにはそれを包括するルーズな統治態としての「メタ国家状況」がそこに抽出されるからである。

こうした影響力政治にみられるような「伝統」と「近代」とが重層する第三世界にあっては,国家(西欧)の基本的枠組みからの逸脱傾向が顕著なうえに,「コスモロジー」の原理をいやがうえにも産みだしている。この「コスモロジー」の原理はまた,第三世界の「国家」認識の硬直性の問題と関連し,「国家」を認識するにあたっての認識モデルの有効性をめぐる問題ともからむ。

これまで通念として,われわれはその権力基盤,市民社会といったヨーロッパ世界に創出された「国家」を知的認識モデルともしてきたのである。しかも,世界を「国」際関係のなかでとらえる習性を身につけてきた。しかし,この国家認識であった。

それは,世界システム論が<知>の体系については関心をしめしていないが,武者小路氏が提起したことばを借りればつぎのようなことがいえる。つまり,「西欧知識体系の発展過程を世界システムの知的体系の生産,伝達,再生産という仕組みのなかでみると,たとえば,中国を中心とした東アジアに形成されたひとつの世界システムは,儒教を中心としてその知識体系を再生産し,ローマを中心とした地中海世界に成立した世界システムは,ギリシャ哲学とローマ法の知的体系を共有し,これをもとにしたパックス・ローマを裏づけてきた。ところが16世紀の西ヨーロッパに成立した世界システムにおいて世界秩序は,キリスト教の世俗化と近代科学技術の発達との,ふたつの源泉をもった西欧近代の知識体系に支配されてきた¹¹⁾」のである。

こうした知的拘束によって,世界を見る立脚点がきわめて歪められたものになり,たとえば「国家」を認識するにあたって,われわれは,西欧流の枠組みでしか非ヨーロッパ世界をみることができないのである。この問題視角は,かの『オリエンタリズム』のなかで,エドワード・サイードによって鋭く提起されたことであるが,第三世界認識にとってきわめて根本的なものといわざるをえない。

このような問題を意識するならば,マイクロ・ステートが投げかける存在理由と「海の世界」システムをまずもって再認識することである。そして,第三世界の国家デザイン研究にあたっては,世界システムの枠組みを援用しつつも,比

較史的な観点からの分析がますます必要となるのである。

(了)

註

- 1) Martin Carnoy, *The State and Political Theory*, Princeton U.P. 1984. pp. 172–207; Ronald H. Chilcote, *Theories of Comparative Politics: The Search for a Paradigm*. Westview Press. 1981. pp. 271–346.
- 2) Theda Skocpol, “Bringing the State Back In,” Peter Evans, et all. (ed.), *Bringing the State Back In*. Cambridge U.P. 1985. p. 21. 邦文では、真淵勝「アメリカ政治学における「制度論」の復活」『思想』第761号。1987年。130–140頁参照。
- 3) John W. Meyer, “The World Polity and the Authority of the Nation-State,” A. Bergesen (ed.), *op. cit.* pp. 124–128.
- 4) Bertrand Badie and Pierre Birnbaum, *The Sociology of the State* (Translated by A. Goldhammer). UNIV. of Chicago Press. 1983. pp. 93–101.
- 5) Anthony D. Smith, “State-Making and Nation-Building,” John A. Hall (ed.), *States in History*. Basil Blackwell. 1986. pp. 228–263.
- 6) Donald W. Attwood, Thomas C. Bruneau and John G. Galaty (ed.), *Power and Poverty*. Westview Press. 1988. pp. 2–3; Charles E. Lindblom, *Politics and Markets*. Basic Books. (N.Y.) 1977. pp. 17–32.
- 7) Hans-Diter Evers and Tilman Schiel, “Exchange, Trade, and State,” *Review*. Vol. X. No. 3. 1987. pp. 459–470.
- 8) ピエール・クラストル, 邦訳 (渡辺公三訳)『国家に抗する社会』風の薔薇。1987年が詳しい。
- 9) 武者小路公秀「国際政治への展望」篠原／永井編『現代政治入門』（第二版）1984年、258–259頁参照。なお、エスニック問題については、*International Social Science Journal*. Vol. XXXIX. No. 1. 1987 が詳しい特集を組んでいる。またロドルフォ・スタヴェンハーゲン「多民族国家の問題と展望」『国際連合大学アニュアル・レクチャー・シリーズ』（第3号）1987年をも合せて参照されたい。ナショナリズムにかんしてはさしあたり、Ernst B. Haas, “What is nationalism and why should we study it?,” *International Organization*. Vol. 40. No. 3. 1986. pp. 707–74. と山口圭介「ナショナリズムと現代」九州大学出版会。1987年をあげておく。
- 10) タイの事例としてはつぎのものがある。Charles F. Keyes, *Thailand: Buddhist Kingdom as Modern Nation-State*. Westview. 1987; 玉田芳史「タイの地方における実業家と官僚（1）・（2）」『法学論叢』第121巻。第1号（1987年）、79–97頁と第4号（1987年）、101–122頁をそれぞれ参照。
- 11) 武者小路公秀「世界秩序の脱西欧化」武者小路／白井編『転換期世界の理論的枠組み（第2巻）』有信堂。1987年。235–270頁参照。

お詫びと訂正

「広島平和科学」第10号掲載論文に脱行がありました。ここにお詫び申し上げますとともに、下記のように訂正させていただきます。

<訂正箇所> 115ページ 上から10行目から11行目

<訂正前> しかし、この国家認あった。

<訂正後> しかし、この国家認識の知的モデルの波及は、じつは世界システムのダイナミズムと不可分な関係にあった。

付 表

付表1 世界の面積と政治単位一覧

1982年現在の各国面積（平方キロメートル）および人口密度（平方キロメートル当り人口）

順位	面	積	人口密度(km ² 当り人口)	順位	面	積	人口密度(km ² 当り人口)
	世界合計	136,000,000	34	54	パラグアイ	406,752	8
1	ソ連邦	22,402,200	12	55	ジンバブエ	390,580	19
2	カナダ	9,976,139	2	56	日本	372,313	318
3	中国	9,561,000	105	57	コンゴ	342,000	5
4	アメリカ	9,372,570	25	58	フィンランド	337,032	14
5	ブラジル	8,511,965	15	59	南イエメン	332,968	6
6	オーストラリア	7,686,848	2	60	マレーシア	329,749	45
7	インド	3,287,590	216	61	ベトナム	329,556	171
8	アルゼンチン	2,766,889	10	62	ノルウェー	324,219	13
9	スウェーデン	2,505,800	8	63	コートジボアール	322,463	27
10	アルジェリア	2,381,741	9	61	ポーランド	312,677	116
11	ザイール	2,345,409	13	65	イタリア	301,225	188
12	グリーンランド	2,175,600	0.2	66	フィリピン	300,000	169
13	サウジアラビア	2,150,000	5	67	エクアドル	283,561	32
14	メキシコ	1,972,547	37	68	オートボルタ	274,200	23
15	インドネシア	1,904,569	80	69	ニュージーランド	268,103	12
16	リビア	1,759,540	2	70	カボン	267,667	2
17	イラン	1,648,000	24	71	西サハラ	266,000	0.5
18	モンゴル	1,565,000	1	72	ユーゴスラビア	255,804	89
19	ペルー	1,285,216	15	73	西ドイツ	248,577	248
20	チャド	1,284,000	4	74	ギニア	245,857	22
21	ニジェール	1,267,000	4	75	イギリス	244,100	231
22	アンゴラ	1,246,700	6	76	ガーナ	238,500	51
23	マリ	1,240,000	6	77	ルーマニア	237,500	95
24	南アフリカ	1,222,161	25	78	ラオス	236,800	16
25	エチオピア	1,221,900	27	79	ウガンダ	236,036	60
26	コロンビア	1,138,914	26	80	ガイアナ	215,000	4
27	ボリビア	1,098,581	5	81	オマーン	212,457	4
28	モリタニア	1,030,700	2	82	セネガル	196,192	30
29	エジプト	1,001,449	45	83	北イエメン	195,000	38
30	タンザニア	945,087	20	84	シリア	185,180	52
31	ナイジェリア	923,768	89	85	カンボジア	181,035	39
32	ベネズエラ	912,050	16	86	ウルグアイ	176,215	17
33	ナミビア	823,168	1	87	チュニジア	163,610	41
34	パキスタン	803,943	108	88	スリナム	163,265	2
35	モザンビーク	801,590	16	89	バングラデシュ	143,998	643
36	トルコ	780,576	59	90	ネパール	141,059	109
37	チリ	756,945	15	91	ギリシア	131,944	74
38	ザンビア	752,614	8	92	ニカラグア	130,000	22
39	ビルマ	676,552	55	93	チェコスロバキア	127,869	120
40	アフガニスタン	652,225	26	94	北朝鮮	120,538	156
41	ソマリア	637,700	8	95	マラウイ	118,484	53
42	中央アフリカ	622,984	4	96	キューバ	114,524	85
43	ボツワナ	600,372	1	97	ベニン	112,622	32
44	マダガスカル	587,041	16	98	ホンジュラス	112,088	35
45	ケニア	582,646	31	99	リベリア	111,400	19
46	フランス	547,026	99	100	ブルガリア	110,912	82
47	タイ	514,000	94	101	グアテマラ	108,889	71
48	スペイン	504,782	75	102	東ドイツ	108,333	154
49	カメルーン	475,442	19	103	アイスランド	103,000	2
50	バブアニューギニア	461,691	7	104	韓国	98,484	399
51	スウェーデン	449,964	19	105	ヨルダン	97,740	36
52	モロッコ	446,550	49	106	ハンガリー	93,030	115
53	イラク	434,924	32	107	ポルトガル	92,082	109

順位	面	積	人口密度(km ² 当り人口)	順位	面	積	人口密度(km ² 当り人口)
108	仏領ギアナ	91,000	1	162	フェロー諸島	1,399	32
109	オーストリア	83,849	90	163	マルチニーク	1,102	299
110	アラブ首長国連邦	83,600	13	164	オランダ領アンチル	993	262
111	パナマ	77,082	26	165	サントメプリンシペ	964	90
112	シエラレオネ	71,740	51	166	ドミニカ国	751	99
113	アイルランド	70,283	50	167	トンガ	747	135
114	スリランカ	65,610	232	168	キリバス	728	82
115	トーゴ	56,785	48	169	バーレン	678	547
116	コスタリカ	50,700	46	170	シンガポール	618	4,000
117	ドミニカ共和国	48,734	118	171	セントルシア	616	201
118	ブータン	47,000	29	172	マン島	588	112
119	デンマーク	43,069	119	173	グアム	549	193
120	スイス	41,288	157	174	アンドラ	468	81
121	オランダ	41,160	348	175	セイシェル	444	144
122	ギニア・ビサウ	36,125	23	176	アンチグア・バーブーダ	440	175
123	台湾	36,002	507	177=	バルバドス	430	582
124	ベルギー	30,513	323	177=	タークス・カイコス諸島	430	18
125	レソト	30,355	46	179	セントヘレナ島	413	16
126	ソロモン諸島	28,796	9	180	セントビンセント	389	257
127	アルバニア	28,748	99	181	マヨット島	376	145
128	赤道ギニア	28,051	14	182=	グレナダ	344	308
129	ブルンジ	27,834	160	182=	米領バージン諸島	344	294
130	ハイチ	27,750	187	184	マルタ	316	1,140
131	ルワンダ	26,338	200	185	モルジブ	298	544
132	ベリーズ	22,963	7	186	ワリス・フツナ諸島	274	43
133	ジブチ	22,000	15	187	セントキッツ及びネビス	269	167
134	エルサルバドル	21,041	238	188	ニウエ	263	13
135	イスラエル	20,700	194	189	カイマン諸島	260	70
136	ニューカレドニア	19,058	8	190	サンピエール	242	25
137	フィジー	18,274	36	191	クック諸島	241	72
138	クウェート	17,818	88	192	米領サモア	199	169
139	スワジランド	17,364	35	193	リヒテンシュタイン	160	165
140	フォークランド諸島	16,300	0.1	194	英領バージン諸島	153	82
141	東チモール	14,874	53	195	クリスマス島	135	22
142	バヌアツ	14,800	9	196	ジャージー島	116	657
143	バハマ	13,935	16	197	モントセラト	102	114
144	カタール	11,437	23	198	アンギラ	91	71
145	ガンビア	11,295	56	199	ガーンジー島	78	717
146	ジャマイカ	10,991	205	200	サンマリノ	61	361
147	レバノン	10,400	263	201	英領インド洋地域	60	33
148	キプロス	9,251	70	202	バーミュンダ島	53	1,040
149	プエルトリコ	9,104	362	203	ノーフォーク島	35	62
150	ブルネイ	5,765	43	204	ツバル	26	312
151	トリニダード・トバゴ	5,128	234	205	ナウル	21	376
152	カボベルデ	4,033	84	206	マカオ	16	22,550
153	仏領ポリネシア	4,000	38	207	ココス諸島	14	39
154	香港	2,916	1,794	208	トケラウ	12	127
155	西サモア	2,842	56	209	ウエーク島	8	31
156	ルクセンブルク	2,586	142	210	ジブラルタル	6	5,300
157	レユニオン	2,510	206	211	ミッドウェー諸島	5	60
158	モーリシャス	2,045	481	211=	ピトケアン	5	11
159	太平洋諸島(米)	1,950	73	213	モナコ	2	14,200
160	コモロ	1,862	199	214	ジョンストン島	1	360
161	グアドループ	1,779	191	215	バチカン	0.4	2,300

付表2 SICs一覧 (1966年現在)

	島の数	有人島数	総面積 (km ²)	推定人口 (人)
<u>(a) 大西洋諸島</u>				
バミューダ島	300	20	53	50,000
カーボベルデ諸島	14	10	4,033	228,000
チャンネル諸島	16	11	195	115,000
フォークランド諸島	200	12	11,961	2,000
ファロー諸島	21	17	1,399	37,000
アイスランド	1	1	103,000	195,000
マン島	1	1	588	50,000
セントヘレナ	3	3	314	5,815
サン・ピェール・ミクロン諸島	8	2	242	5,000
サン・トメ・プリンシペ	2	2	964	59,000
<u>(b) カリブ海諸島</u>				
アンチグア	3	2	442	60,000
バハマ	700	30	11,406	140,000
バーバドス	1	1	430	245,000
カイマン諸島	3	3	259	9,000
ドミニカ	1	1	751	68,000
グレナダ	2	2	344	97,000
グアドループ	7	7	1,779	319,000
マルチニーク	1	1	1,102	327,000
モントセラト	1	1	98	14,000
オランダ領アンチル	6	6	961	210,000
セントキッツ・ネビス・アンギラ	4	4	357	61,000
セントルシア	1	1	616	103,000
セントビンセント	6	6	388	90,000
トリニダード・トバゴ	3	3	5,128	1,000,000
タークス・カイウス	30	6	430	6,000
英領バージン諸島	40	11	153	9,000
米領バージン諸島	50	3	344	50,000
<u>(c) 地中海諸島</u>				
キプロス	1	1	9,251	603,000

マルタ	5	3	316	317,000
<u>(d) インド洋諸島</u>				
英領インド洋地域	25	?	74	2,000
ココス諸島	27	3	14	1,000
コモロ	7	4	2,171	225,000
クリスマス諸島	1	1	135	3,000
モルジブ諸島	2,000	220	298	101,000
モーリシャス	4	4	2,098	780,000
レユニオン	1	1	2,510	408,000
セイシャル	89	4	404	49,000
<u>(e) 太平洋諸島</u>				
米領サモア	7	6	197	27,000
クック諸島	15	14	234	21,000
フィジー	300	100	18,160	478,000
仏領ポリネシア ¹	125	100	4,000	90,000
ギルバード・エリス諸島 ²	37	31	886	54,000
グアム	1	1	549	79,000
ナウル	1	1	21	6,000
ニューカレドニア	40	5	19,000	93,000
ニューヘブリデス	80	30	14,762	70,000
ニウエ	1	1	259	5,000
ノーフォーク諸島	1	1	36	1,000
ピトケアン	4	1	5	92
琉球・小笠原諸島	100	90	2,196	944,000
ソロモン諸島	100	90	29,785	140,000
インドネシアチモール	4	4	18,990	560,000
トケラウ	3	3	10	2,000
トンガ	200	40	699	75,000
米信託統治領 ³	2,100	96	1,770	94,000
ワレス・エ・フツナ	25	3	200	8,000
西サモア	8	8	2,842	130,000

注1) 海洋面積 400万km²

3) 海洋面積 700万km²

2) 海洋面積 500万km²

付表3 1980年におけるSICsの援助とGNP比較

	一人当たりの援助額 (US\$)	一人当たりのGNP (US\$)
Saint Pierre and Miquelon	4650.0	1630
Martinique	1834.8	4340
French Guiana	1573.2	3180
New Caledonia	1394.4	7340
Falkland Islands (Malvinas)	1277.7	3800
Tokelau	1187.5	610
Saint Helena	1173.3	440
French Polynesia	1085.0	6700
Niue	1027.7	1020
Reunion	1010.4	3640
Wallis and Futuna	830.0	1150
Trust and Territory of the Pacific Island	797.8	930
Tuvalu	700.0	630
Bahrain	673.5	8200
Cook Island	563.2	1170
Turks and Caicos Islands	550.0	470
Netherlands Antilles	377.0	4160
Vanuatu	372.9	380
Seychelles	353.8	1870
British Virgin Island	335.7	2100
Kiribati	331.0	390
Montserrat	327.3	1440
Guadeloupe	277.5	3940
Dominica	238.6	640
Djibouti	231.3	460
Surinam	211.3	2770
Solomon Islands	184.3	560
Cape Verde	192.6	310
Tonga	170.1	500
Samoa	163.7	850
Mauritius	153.2	1120

Botswana	132.1	880
Saint Christopher-Nevis	119.2	960
Comors	117.0	290
Maldives	107.8	260
Gabon	101.3	3700
Saint Vincent and the Grenadines	101.0	540
Cyprus	91.6	3430
Gambia	91.2	360
Belize	90.7	980
Swaziland	89.7	690
Cayman Islands	88.2	2890
Guinea-Bissau	75.0	170
Antigua and Barbuda	74.7	1380
Saint Lucia	73.7	890
Barbados	58.2	3270
Fiji	57.5	1750
Guyana	51.4	690
Malta	46.4	3150
Sao Tome and Principe	45.9	380
Grenada	32.4	780
Equatorial Guinea	25.6	460
Oman	15.5	4840
Macau	13.8	2020
Bahamas	9.1	3450
United Arab Emirates	5.7	28110
Bermuda	5.0	11760
Qatar	4.2	28590
East Timor	0.7	..
Brunei	0.0	16790
全発展途上国	15.6	717

付表4 人口1人当たりの所得，大陸市場からの距離による島しょ国の分類(1970年)

人口規模 (人)	1人当たりGNP (米ドル)	最も近い大陸からの距離 (kmf)		
		近	中	遠
大 国 及 び 中 国 (100万人 以上)	250未満	インドネシアL スリランカL	マダガスカルL ハイチM フィリピンL ドミニカ共和国L バプア・ニューギニアL	
	250-399		キューバル ジャマイカM	
	400-1,000	香港S シンガポールV S ドバゴM		
	1,000超		プエルトリコM	
小 国 (15万人 -100万人)		マカオV S	ポルトガル領 チモールM コモロS カーボベルデ諸島M キプロスM グアドループS マルタS バーバドスV S バーレンV S	モーリシャスS ソロモン諸島M
	250未満			フィジーM レユニオンS
	400-1,000			
小 国	1,000超		琉球列島S オランダ領アンチルS バハマ諸島M	
極 小 国	250未満		モルジブV S セントピセントV S セイシェルV S セントルシアV S グレネダV S ドミニカV S セントキッツ・ネビス ・アンギラV S サン・トメ プリンシペS アンチクアV S	西サモアS 太平洋信託 島諸地域S トンガV S ギルバード・エリス 諸島V S
	250-400			
	400-1,000			ニューヘブリデスM 米領サモアV S ブルネイM 仏領ポリネシアM ニューカレドニアV S グアムV S バーミューダV S
			バージン諸島V S	
	1,000超			

注：面積：V S = 極小 = 1,000km²未満。
S = 小 = 1,000 - 3,999km²

M = 中 = 4,000 - 39,000km²
L = 大 = 40,000km²以上